



平成25年11月14日

各位

株式会社雪国まいたけ

代表取締役社長 大平 喜信

(コード番号 1378 東証第2部)

問合せ先 取締役兼執行役員

管理本部長 吉川 博志

(TEL. 025-778-0111)

(訂正) 「平成21年3月期 第2四半期決算短信」の一部訂正について

平成20年11月7日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成25年10月25日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」および平成25年11月5日付「社内調査委員会の調査報告書の受領及び当社の対応について」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1378 URL <http://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 喜信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮崎 浩 TEL 025-778-0111
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,090	—	<u>△1,401</u>	—	△1,736	—	<u>△1,126</u>	—
20年3月期第2四半期	10,088	△0.3	<u>△1,561</u>	—	<u>△1,861</u>	—	<u>△1,257</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>△37.13</u>	—
20年3月期第2四半期	<u>△41.30</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>33,738</u>	<u>3,713</u>	<u>10.5</u>	<u>117.51</u>
20年3月期	<u>31,513</u>	<u>5,301</u>	<u>16.3</u>	<u>169.22</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,527百万円 20年3月期 5,139百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.4	1,650	45.9	1,000	85.5	505	286.1	16.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	32,408,646株	20年3月期	32,408,646株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,387,644株	20年3月期	2,036,602株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	30,329,778株	20年3月期第2四半期	30,447,558株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済へも波及し、原油をはじめとする原材料価格の高騰や為替相場の変動が企業収益を圧迫すると共に、食料品等の相次ぐ値上げが個人消費を冷え込ませ、長期に亘り継続してきた景気拡大の基調は後退感が一気に強まってまいりました。

食品業界におきましては、中国産冷凍餃子の農薬混入事件以降も中国産食品の農薬やメラミン等の有害物質の混入事故が相次ぎ発生したことで輸入食品への不信感が一層高まり、国産食品への需要のシフトが進むと共に、食品の安全性に対する消費者の意識はより厳しいものとなりました。

こうした環境下、当社グループは、自社製品を対象に農薬検査や重金属検査等の検査結果を消費者に直接開示するサービス「雪国まいたけ安全システム」を導入し、消費者への安心の提供と差別化に努めてまいりました。7月から8月にかけて、青果相場の大幅な下落や猛暑による需要落ち込み等の環境面での悪材料はあったものの、消費者重視の商品作りの企業方針の下、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

その結果、茸の売上高は、まいたけが34億17百万円（前年同期比3.8%増）、えりんぎが19億14百万円（前年同期比7.2%増）、ぶなしめじが19億90百万円（前年同期比8.9%増）といずれの茸も増加いたしました。また、もやしにつきましては、販売先の新規開拓が進んだことや前連結会計年度の終盤から導入したCMや販促キャンペーン等の効果で販売数量の底上げが出来たことで、売上高は7億91百万円（前年同期比27.8%増）となりました。以上から、売上高合計は、期中における連結子会社の異動等の影響もあり、100億90百万円と前年同期並みの実績となりました。

利益面では、予想を超える燃料費の上昇や原材料価格の増加はあったものの、原料から製品段階までのあらゆる段階でのコストダウンに取組み、増加コストの吸収に努めた結果、営業利益は14億1百万円の損失（前年同期は15億61百万円の営業損失）、経常利益は17億36百万円の損失（前年同期は18億61百万円の損失）、四半期純利益は11億26百万円の損失（前年同期は12億57百万円の損失）となりました。

【参考】事業別売上高

【参考】事業が完了間

事業の種類			当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
			金額(百万円)	前年同期比(%)
		まいたけ	3,417	103.8
		えりんぎ	1,914	107.2
		ぶなしめじ	1,990	108.9
		その他生茸	280	121.2
	生茸事業		7,602	106.5
	加工食品事業		461	121.8
	もやし事業		791	127.8
	その他食品事業		818	54.7
	食品事業計		9,675	100.4
	その他の事業		415	91.6
合計		10,090	100.0	

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は337億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億24百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は90億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億52百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金で13億53百万円、仕掛品で4億89百万円、繰延税金資産で7億21百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、246億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億27百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少であります。

負債の部では、流動負債は179億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億37百万円の増加となりました。この主な要因は、運転資金として調達した短期借入金の増加によるものです。固定負債は120億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億24百万円の減少となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金が減少したことによるものです。

純資産の部では、純資産合計が37億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億87百万円の減少となりました。この主な要因は、剰余金の配当3億3百万円と当第2四半期累計期間における四半期純損失11億26百万円の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は21億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は20億53百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失17億89百万円の支出や売上債権及び棚卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億54百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は35億93百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額45億22百万円や社債償還による支出3億35百万円、配当金の支払額3億3百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、更に足元の販売状況が堅調に推移していることや、「雪国まいたけ安全システム」の導入による差別化が進んでいる状況などを考慮し、平成20年10月17日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高280億円、営業利益16億50百万円、経常利益10億円、当期純利益5億5百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、需要に影響をもたらす異常な気象・天候条件の変動、原油相場の大きな変動等が生じた場合は、実際の業績が見通しと異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254	901
受取手形及び売掛金	1,840	1,683
商品	293	360
製品	516	404
半製品	426	452
原材料	361	389
仕掛品	1,814	1,324
繰延税金資産	978	256
その他	608	571
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	9,051	6,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,106	14,556
土地	6,516	6,519
その他（純額）	1,528	1,710
有形固定資産合計	22,151	22,786
無形固定資産	273	266
投資その他の資産	2,262	2,161
固定資産合計	24,687	25,214
資産合計	33,738	31,513

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713	621
短期借入金	14,136	9,600
未払法人税等	43	123
引当金	216	211
その他	2,867	3,084
流動負債合計	17,978	13,641
固定負債		
社債	1,048	1,183
長期借入金	10,059	10,476
退職給付引当金	38	36
役員退職慰労引当金	456	450
その他	443	423
固定負債合計	12,046	12,570
負債合計	30,025	26,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	974	2,404
自己株式	△1,288	△1,156
株主資本合計	3,554	5,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	5
繰延ヘッジ損益	△70	△11
為替換算調整勘定	27	30
評価・換算差額等合計	△26	24
新株予約権	39	23
少数株主持分	146	138
純資産合計	3,713	5,301
負債純資産合計	33,738	31,513

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,090
売上原価	8,037
売上総利益	2,053
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	668
運賃	930
報酬及び給料手当	660
賞与引当金繰入額	58
役員退職慰労引当金繰入額	8
雑費	1,128
販売費及び一般管理費合計	3,454
営業損失(△)	△1,401
営業外収益	
受取利息	5
受取地代家賃	19
雑収入	46
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払利息	312
雑損失	94
営業外費用合計	406
経常損失(△)	△1,736
特別損失	
関係会社株式評価損	2
投資有価証券評価損	43
関係会社株式売却損	4
減損損失	3
特別損失合計	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,789
法人税等	△691
少数株主利益	27
四半期純損失(△)	△1,126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,789
減価償却費及びその他の償却費	618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
減損損失	3
支払利息	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550
仕入債務の増減額 (△は減少)	277
その他	△140
小計	△1,617
利息の支払額	△315
その他の支出	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,522
長期借入れによる収入	2,530
長期借入金の返済による支出	△2,578
社債の償還による支出	△335
自己株式の取得による支出	△131
配当金の支払額	△303
その他	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		10,088
II 売上原価		8,350
売上総利益		1,738
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	296	
2 運賃	944	
3 販売手数料	419	
4 貸倒引当金繰入額	3	
5 報酬・給料及び諸手当	710	
6 賞与引当金繰入額	49	
7 退職給付費用	4	
8 役員退職慰労引当金繰入額	13	
9 減価償却費	<u>83</u>	
10 雑費	774	<u>3,299</u>
営業損失 (△)		<u>△1,561</u>
IV 営業外収益		
1 受取利息	5	
2 固定資産賃貸収入	23	
3 雑収入	50	79
V 営業外費用		
1 支払利息	316	
2 投資事業組合損失	1	
3 雑損失	62	<u>380</u>
経常損失 (△)		<u>△1,861</u>
VI 特別利益		—
VII 特別損失		—
1 <u>減損損失</u>		<u>3</u>
税金等調整前中間純損失 (△)		<u>△1,865</u>
法人税、住民税及び事業税	△703	
過年度法人税等	100	△603
少数株主利益		5
中間純損失 (△)		<u>△1,257</u>

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	<u>△1,865</u>
減価償却費及びその他の償却費	<u>724</u>
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△9
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△13
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	2
賞与引当金の増加額 (△減少額)	2
減損損失	<u>3</u>
固定資産除売却損 (△売却益)	△0
投資事業組合損失	1
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	316
売上債権の減少額 (△増加額)	△396
棚卸資産の減少額 (△増加額)	△190
仕入債務の増加額 (△減少額)	457
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△158
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△11
小計	△1,143
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△316
シンジケートローン手数料の支払額	△131
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△64
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	△421
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	△60
無形固定資産の取得による支出	△12
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	4,088
長期借入れによる収入	2,595
長期借入金の返済による支出	△2,664
社債償還による支出	△250
自己株式の取得による支出	△31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11
親会社による配当金の支払額	△301
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	1,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高	773
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,808

【訂正前】

(財) 財務会計基準機構会員



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ

上場取引所 東

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 喜信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 宮崎 浩

T E L 025-778-0111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,090	—	<u>△1,402</u>	—	△1,736	—	<u>△1,123</u>	—
20年3月期第2四半期	10,088	△0.3	<u>△1,562</u>	—	<u>△1,862</u>	—	<u>△1,254</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>△37.04</u>	—
20年3月期第2四半期	<u>△41.19</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	<u>34,894</u>	<u>4,869</u>	<u>13.4</u>	<u>156.00</u>
20年3月期	<u>32,666</u>	<u>6,454</u>	<u>19.3</u>	<u>207.18</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,683百万円 20年3月期 6,292百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.4	1,650	45.9	1,000	85.5	505	286.1	16.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	32,408,646株	20年3月期	32,408,646株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,387,644株	20年3月期	2,036,602株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	30,329,778株	20年3月期第2四半期	30,447,558株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済へも波及し、原油をはじめとする原材料価格の高騰や為替相場の変動が企業収益を圧迫すると共に、食料品等の相次ぐ値上げが個人消費を冷え込ませ、長期に亘り継続してきた景気拡大の基調は後退感が一気に強まってまいりました。

食品業界におきましては、中国産冷凍餃子の農薬混入事件以降も中国産食品の農薬やメラミン等の有害物質の混入事故が相次ぎ発生したことで輸入食品への不信感が一層高まり、国産食品への需要のシフトが進むと共に、食品の安全性に対する消費者の意識はより厳しいものとなりました。

こうした環境下、当社グループは、自社製品を対象に農薬検査や重金属検査等の検査結果を消費者に直接開示するサービス「雪国まいたけ安全システム」を導入し、消費者への安心の提供と差別化に努めてまいりました。7月から8月にかけて、青果相場の大幅な下落や猛暑による需要落ち込み等の環境面での悪材料はあったものの、消費者重視の商品作りの企業方針の下、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

その結果、茸の売上高は、まいたけが34億17百万円（前年同期比3.8%増）、えりんぎが19億14百万円（前年同期比7.2%増）、ぶなしめじが19億90百万円（前年同期比8.9%増）といずれの茸も増加いたしました。また、もやしにつきましては、販売先の新規開拓が進んだことや前連結会計年度の終盤から導入したCMや販促キャンペーン等の効果で販売数量の底上げが出来たことで、売上高は7億91百万円（前年同期比27.8%増）となりました。以上から、売上高合計は、期中における連結子会社の異動等の影響もあり、100億90百万円と前年同期並みの実績となりました。

利益面では、予想を超える燃料費の上昇や原材料価格の増加はあったものの、原料から製品段階までのあらゆる段階でのコストダウンに取組み、増加コストの吸収に努めた結果、営業利益は14億2百万円の損失（前年同期は15億62百万円の営業損失）、経常利益は17億36百万円の損失（前年同期は18億62百万円の損失）、四半期純利益は11億23百万円の損失（前年同期は12億54百万円の損失）となりました。

【参考】事業別売上高

【参考】事業が完了間

事業の種類			当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
			金額(百万円)	前年同期比(%)
		まいたけ	3,417	103.8
		えりんぎ	1,914	107.2
		ぶなしめじ	1,990	108.9
		その他生茸	280	121.2
	生茸事業		7,602	106.5
	加工食品事業		461	121.8
	もやし事業		791	127.8
	その他食品事業		818	54.7
	食品事業計		9,675	100.4
	その他の事業		415	91.6
合計		10,090	100.0	

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は348億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億27百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は90億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億52百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金で13億53百万円、仕掛品で4億89百万円、繰延税金資産で7億21百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、258億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億24百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少であります。

負債の部では、流動負債は179億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億37百万円の増加となりました。この主な要因は、運転資金として調達した短期借入金の増加によるものです。固定負債は120億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億24百万円の減少となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金が減少したことによるものです。

純資産の部では、純資産合計が48億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億85百万円の減少となりました。この主な要因は、剰余金の配当3億3百万円と当第2四半期累計期間における四半期純損失11億23百万円の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は21億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は20億53百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失17億86百万円の支出や売上債権及び棚卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億54百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は35億93百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額45億22百万円や社債償還による支出3億35百万円、配当金の支払額3億3百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、更に足元の販売状況が堅調に推移していることや、「雪国まいたけ安全システム」の導入による差別化が進んでいる状況などを考慮し、平成20年10月17日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高280億円、営業利益16億50百万円、経常利益10億円、当期純利益5億5百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、需要に影響をもたらす異常な気象・天候条件の変動、原油相場の大きな変動等が生じた場合は、実際の業績が見通しと異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254	901
受取手形及び売掛金	1,840	1,683
商品	293	360
製品	516	404
半製品	426	452
原材料	361	389
仕掛品	1,814	1,324
繰延税金資産	978	256
その他	608	571
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	9,051	6,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,123	14,573
土地	7,655	7,655
その他（純額）	1,528	1,710
有形固定資産合計	23,307	23,939
無形固定資産	273	266
投資その他の資産	2,262	2,161
固定資産合計	25,843	26,367
資産合計	34,894	32,666

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713	621
短期借入金	14,136	9,600
未払法人税等	43	123
引当金	216	211
その他	2,867	3,084
流動負債合計	17,978	13,641
固定負債		
社債	1,048	1,183
長期借入金	10,059	10,476
退職給付引当金	38	36
役員退職慰労引当金	456	450
その他	443	423
固定負債合計	12,046	12,570
負債合計	30,025	26,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	2,130	3,557
自己株式	△1,288	△1,156
株主資本合計	4,709	6,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	5
繰延ヘッジ損益	△70	△11
為替換算調整勘定	27	30
評価・換算差額等合計	△26	24
新株予約権	39	23
少数株主持分	146	138
純資産合計	4,869	6,454
負債純資産合計	34,894	32,666

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,090
売上原価	8,037
売上総利益	2,053
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	668
運賃	930
報酬及び給料手当	660
賞与引当金繰入額	58
役員退職慰労引当金繰入額	8
雑費	1,129
販売費及び一般管理費合計	3,455
営業損失(△)	△1,402
営業外収益	
受取利息	5
受取地代家賃	19
雑収入	46
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払利息	312
雑損失	93
営業外費用合計	405
経常損失(△)	△1,736
特別損失	
関係会社株式評価損	2
投資有価証券評価損	43
関係会社株式売却損	4
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,786
法人税等	△691
少数株主利益	27
四半期純損失(△)	△1,123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△1,786</u>
減価償却費及びその他の償却費	<u>619</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
支払利息	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550
仕入債務の増減額 (△は減少)	277
その他	△140
小計	<u>△1,617</u>
利息の支払額	△315
その他の支出	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,053</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△254</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,522
長期借入れによる収入	2,530
長期借入金の返済による支出	△2,578
社債の償還による支出	△335
自己株式の取得による支出	△131
配当金の支払額	△303
その他	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,593</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>2</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>1,286</u>
現金及び現金同等物の期首残高	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,123</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		10,088
II 売上原価		8,350
売上総利益		1,738
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	296	
2 運賃	944	
3 販売手数料	419	
4 貸倒引当金繰入額	3	
5 報酬・給料及び諸手当	710	
6 賞与引当金繰入額	49	
7 退職給付費用	4	
8 役員退職慰労引当金繰入額	13	
9 減価償却費	<u>84</u>	
10 雑費	774	<u>3,301</u>
営業損失 (△)		<u>△1,562</u>
IV 営業外収益		
1 受取利息	5	
2 固定資産賃貸収入	23	
3 雑収入	50	79
V 営業外費用		
1 支払利息	316	
2 投資事業組合損失	1	
3 雑損失	62	<u>379</u>
経常損失 (△)		<u>△1,862</u>
VI 特別利益		—
VII 特別損失		—
税金等調整前中間純損失 (△)		<u>△1,862</u>
法人税、住民税及び事業税	△703	
過年度法人税等	100	△603
少数株主利益		5
中間純損失 (△)		<u>△1,254</u>

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	<u>△1,862</u>
減価償却費及びその他の償却費	<u>725</u>
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△9
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△13
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	2
賞与引当金の増加額 (△減少額)	2
固定資産除売却損 (△売却益)	△0
投資事業組合損失	1
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	316
売上債権の減少額 (△増加額)	△396
棚卸資産の減少額 (△増加額)	△190
仕入債務の増加額 (△減少額)	457
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△158
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△11
小計	△1,143
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△316
シンジケートローン手数料の支払額	△131
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△64
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	△421
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	△60
無形固定資産の取得による支出	△12
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	4,088
長期借入れによる収入	2,595
長期借入金の返済による支出	△2,664
社債償還による支出	△250
自己株式の取得による支出	△31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11
親会社による配当金の支払額	△301
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	1,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高	773
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,808